

第73期（平成31年3月期） 第3四半期 〈4～12月〉 連結決算補足資料

平成31年2月13日

株式会社 テクノ・セブン

<http://www.techno7.co.jp/>

（証券コード番号 6852）

【お問い合わせ先】

管理本部 IR担当

TEL 03-3419-4411（代表）

平成31年3月期 第3四半期累計 連結業績概要



対前年同期

売上高 2,157百万円 74百万円増 (3.6%増)

- システム事業：顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移し、営業活動強化による新規受注の拡大により、連結売上高は前年同期比で8.7%増加した。
- 事務機器事業：自動紙折り機やシュレッダーなどのOEM製品の拡充による取引先への商品提案力の強化、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供による3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化の取組みを図ったが、タイムレコーダーなどの主力製品の販売額減少により、連結売上高は前年同期比で7.2%減少した。
- 不動産事業：所有賃貸不動産の稼働率維持に努めたが、一部不動産の契約満了により連結売上高は前年同期比で2.3%減少した。

営業利益 214百万円 51百万円減 (19.5%減)

経常利益 214百万円 51百万円減 (19.3%減)

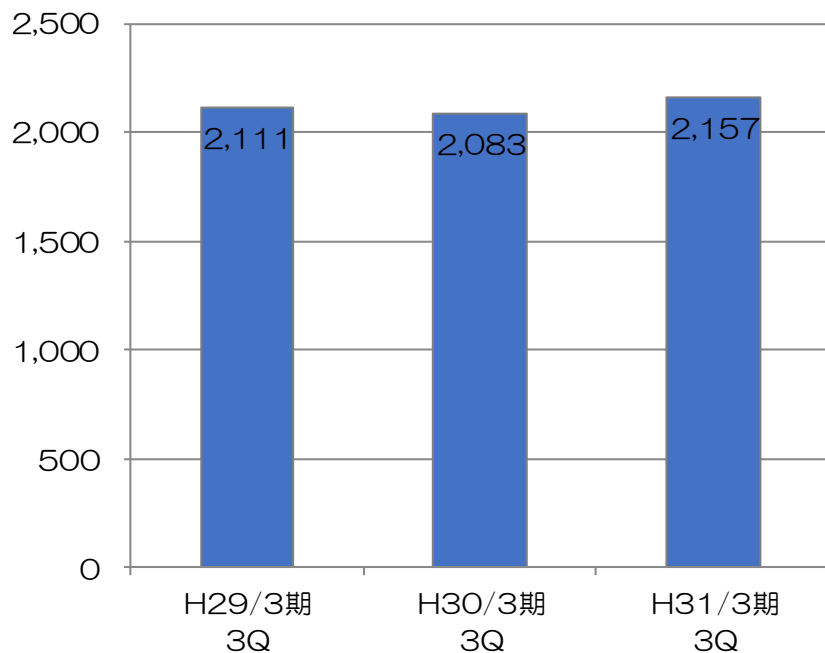
- システム事業：前年同期比で17.0%減少した。
- 事務機器事業：前年同期比で59.9%減少した。
- 不動産事業：前年同期比で3.0%減少した。

連結売上高・経常利益 業績推移(累計)

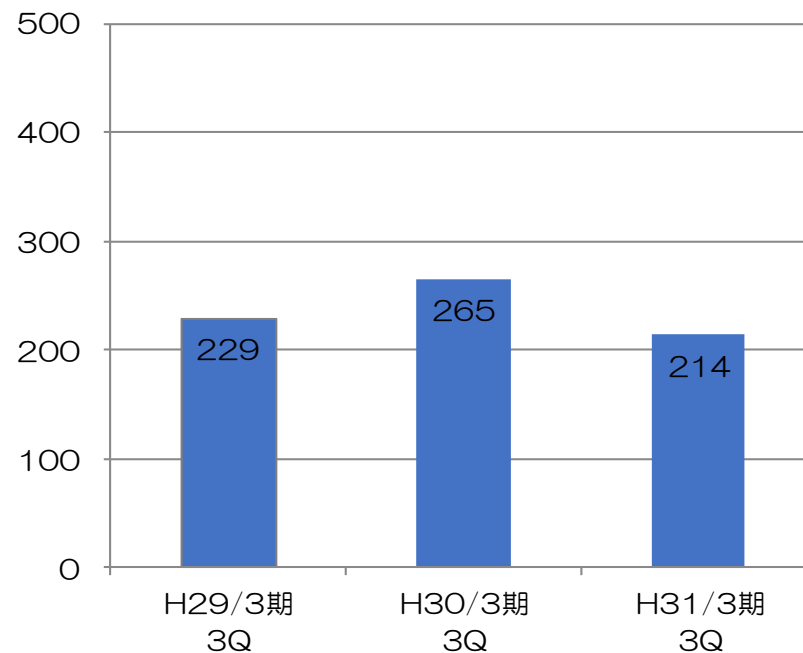


単位：百万円 （百万円未満切り捨て）

売上高



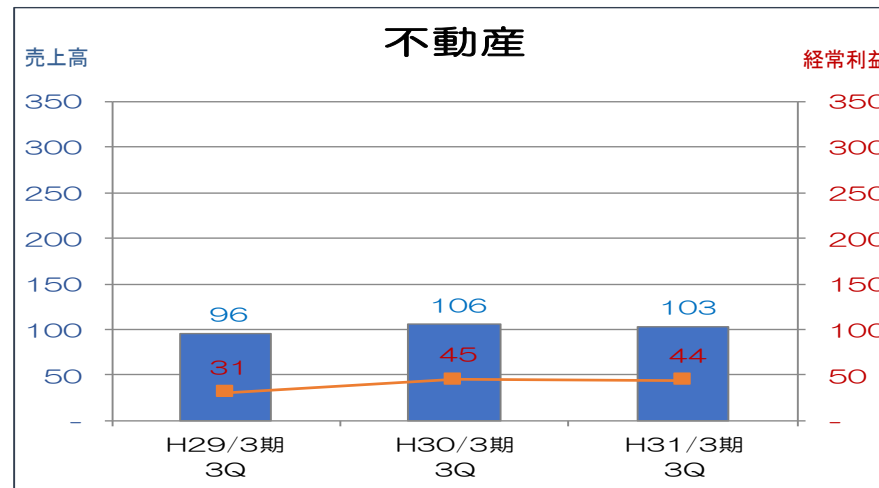
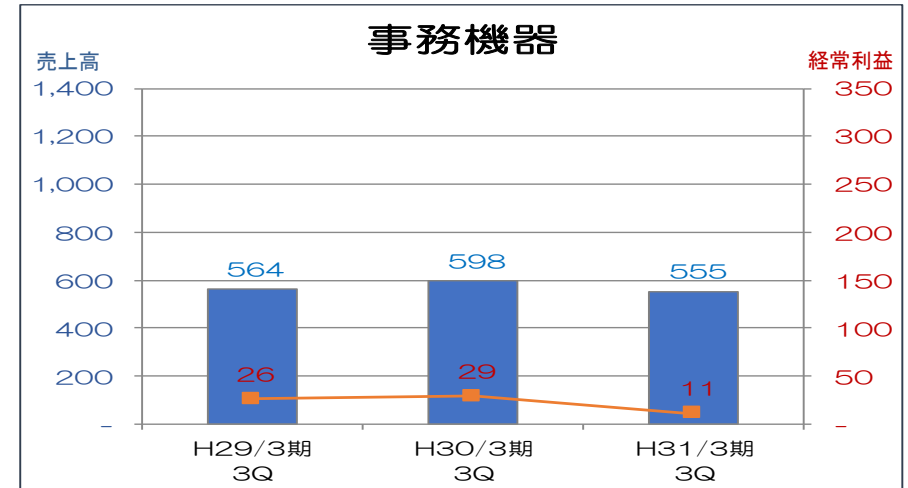
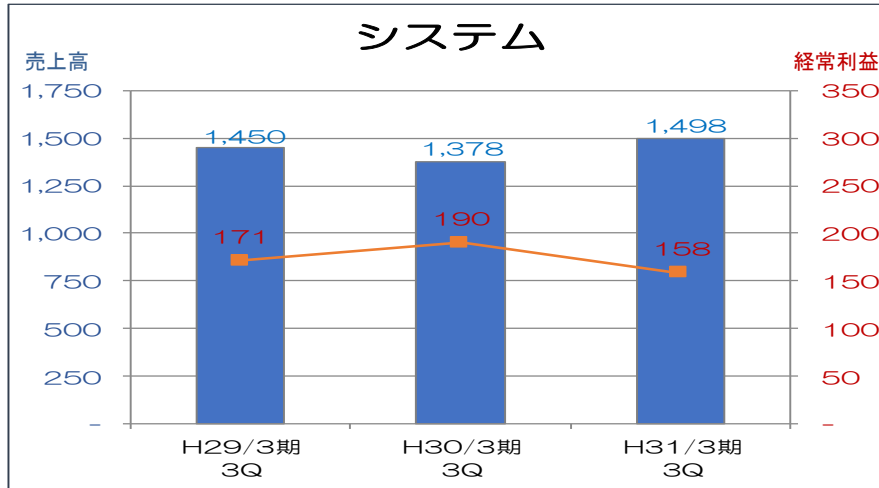
経常利益



事業別 連結売上高・経常利益推移(累計)



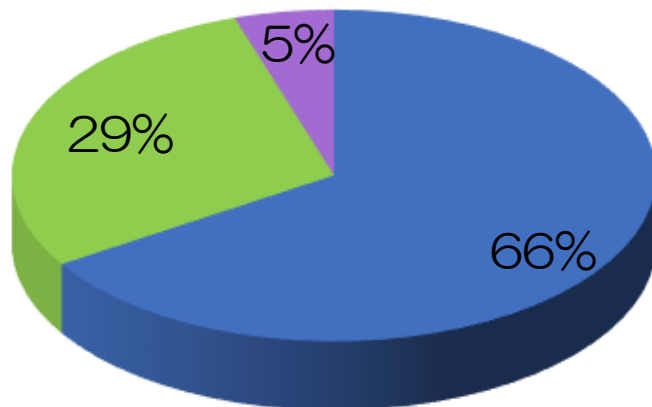
単位：百万円（百万円未満切り捨て）



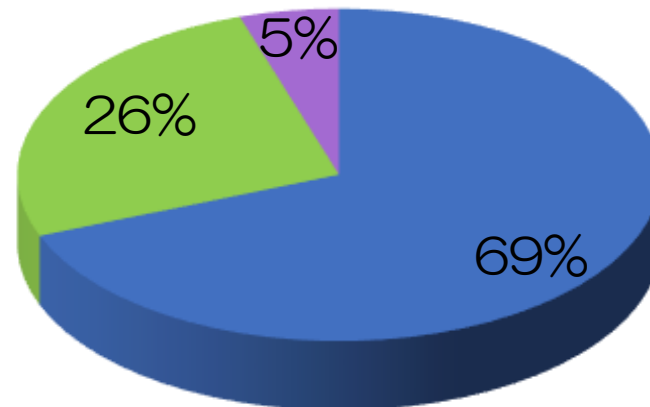
事業別 連結売上高 構成比(累計)



H30/3期 3Q



H31/3期 3Q



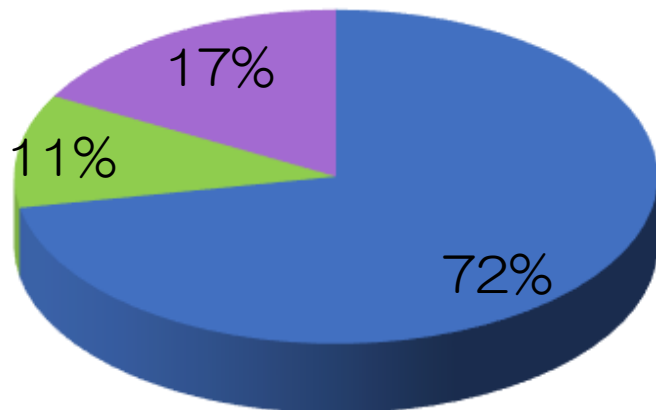
(百万円未満切り捨て)

単位：百万円	H30/3期 3Q		H31/3期 3Q	
	金額	構成比	金額	構成比
システム事業	1,378	66%	1,498	69%
事務機器事業	598	29%	555	26%
不動産事業	106	5%	103	5%
計	2,083	100%	2,157	100%

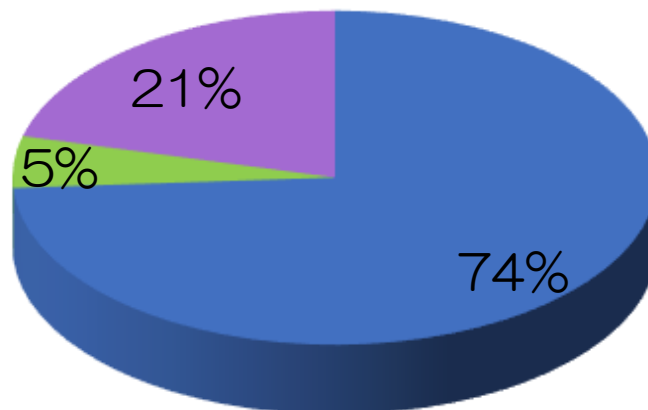
事業別 連結経常利益 構成比(累計)



H30/3期 3Q



H31/3期 3Q



(百万円未満切り捨て)

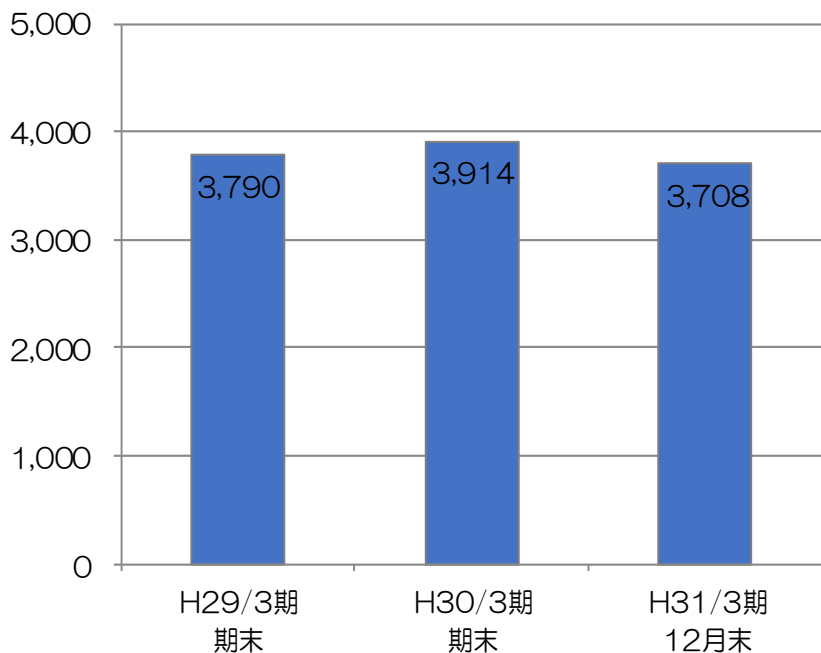
単位：百万円	H30/3期 3Q		H31/3期 3Q	
	金額	構成比	金額	構成比
システム事業	190	72%	158	74%
事務機器事業	29	11%	11	5%
不動産事業	45	17%	44	21%
計	265	100%	214	100%

連結総資産・純資産 業績推移

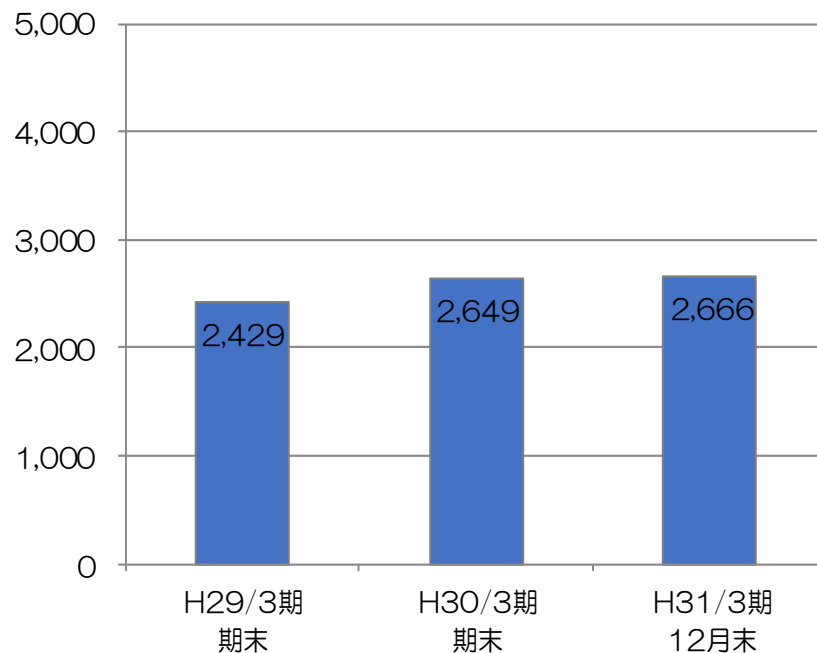


単位：百万円 （百万円未満切り捨て）

総資産



純資産



注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成29年3月期期末及び平成30年3月期期末の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の算出となっております。

連結損益計算書の概要(累計)



百万円未満切り捨て

単位：百万円	第72期 (平成30年3月期)		第73期 (平成31年3月期)		増減額	増減率
	第3四半期		第3四半期			
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	2,083	100.0%	2,157	100.0%	74	3.6%
売上原価	1,467	70.5%	1,570	72.8%	102	7.0%
売上総利益	615	29.5%	587	27.2%	△27	△4.5%
販売管理費	348	16.7%	372	17.3%	24	6.9%
営業利益	266	12.8%	214	9.9%	△51	△19.5%
営業外収益	4	0.2%	4	0.2%	0	0.2%
営業外費用	5	0.3%	4	0.2%	△0	△11.1%
経常利益	265	12.7%	214	9.9%	△51	△19.3%
特別利益 又は 特別損失 (△)	32	1.5%	△17	△0.8%	△50	n/a
税金等調整前当期純利益	297	14.3%	196	9.1%	△101	△34.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	187	9.0%	117	5.5%	△69	△37.0%
自己資本当期純利益率 (ROE)		8.2%		4.8%		△3.4%

連結貸借対照表の概要



百万円未満切り捨て

単位：百万円	第72期 (平成30年3月期)	第73期 (平成31年3月期)	増減額	増減率
	期末	12月末		
資産	3,914	3,708	△205	△5.3%
流動資産	1,340	1,287	△52	△3.9%
現金及び預金	583	722	139	23.9%
売掛債権	433	401	△31	△7.3%
棚卸資産	158	136	△21	△13.8%
その他	165	26	△138	△84.0%
固定資産	2,574	2,420	△153	△6.0%
有形・無形固定資産	2,053	2,028	△25	△1.2%
投資その他の資産	520	392	△128	△24.6%
負債	1,264	1,041	△222	△17.6%
流動負債	484	369	△114	△23.7%
買掛債務	94	96	1	1.9%
短期借入金	144	131	△12	△8.7%
未払法人税等	92	1	△91	△98.7%
その他	152	140	△12	△8.3%
固定負債	779	672	△107	△13.8%
長期借入金	479	383	△95	△20.0%
その他	300	288	△11	△4.0%
純資産	2,649	2,666	16	0.6%
株主資本	2,413	2,488	75	3.1%
その他包括利益累計額合計	58	△5	△64	△109.4%
非支配株主持分	177	183	5	3.1%
自己資本比率	63.2%	67.0%		3.8%

平成31年3月期 通期 連結業績予想



第72期（平成30年3月期）実績

単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株配当
実績	2,867	371	368	248	30円

第73期（平成31年3月期）予想

単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株配当
予想	3,000	380	380	230	30円
増減率	+4.6%	+2.2%	+3.0%	△7.5%	—



参考資料

会社概要



商号	株式会社 テクノ・セブン
設立年月日	1950年4月28日（昭和25年4月28日）
資本金	1億円
代表者	代表取締役社長 齊藤 征志
本社所在地	東京都世田谷区池尻3-1-3 MUTOH池尻ビル
支店	東京・蒲田・蕨・横浜・新横浜・東戸塚・厚木・静岡・名古屋・京都・大阪
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）（証券コード6852）
社員数	350名（連結）（平成30年4月）
売上高	28.6億円（連結）（平成30年3月）
主要取引銀行	三菱UFJ銀行、りそな銀行
URL	http://www.techno7.co.jp/
連結子会社	株式会社テクノ・セブンシステムズ ニッポー株式会社

（平成30年12月31日現在）

沿革①



- 昭和22年6月 東京都大田区に信陽工業(株)を創業、金属プレス加工業を開始
- 昭和25年4月 宝工業(株)に商号変更、改組
- 昭和31年2月 サーミスタ温度計の製品化に成功
- 昭和35年11月 大阪市北区に大阪営業所を開設
- 昭和37年4月 サーミスタ計測機器専業となり、名古屋市中区に名古屋営業所を開設
- 昭和38年2月 東京店頭登録株式公開
- 昭和38年12月 横浜市緑区に本社・工場を移転
- 昭和40年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設
- 昭和46年3月 サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始
- 昭和50年10月 東京都渋谷区に東京営業所を移転
- 昭和52年5月 愛媛県松山市に中四国出張所を開設
- 昭和54年10月 札幌市東区に北海道出張所(札幌営業所)を開設
- 昭和55年10月 名古屋市千種区に名古屋営業所を移転
- 昭和56年2月 サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を岩手県一関市に設立
- 昭和62年5月 広島市南区に広島営業所を開設
- 昭和62年7月 扶桑電機(株)を吸収合併
- 平成元年4月 ニッポー(株)を吸収合併、同時に商号を(株)テクノ・セブンに変更
- 平成2年1月 羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー(株)本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く
- 平成2年10月 子会社東北タカラ・サーミスタ(株)の解散決定し、新たに子会社(株)宝エンジニアリング(現 テクノ・トロン(株))を岩手県一関市に設立
- 平成3年3月 東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合
- 平成5年1月 本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転
- 平成8年9月 横浜市緑区に鴨居事業所を開設
- 平成9年6月 佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設
- 平成9年7月 本店及び本社機能を横浜市西区に移転
- 平成10年5月 川和工場を横浜市都筑区に新設
- 平成15年3月 東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))と資本・業務提携
- 平成15年7月 鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合
- 平成15年7月 子会社(株)タカラ・サーミスタの本店を横浜市港北区に移転
- 平成15年8月 事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業(株)に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖
- 平成15年9月 東京コンピュータサービスグループのシステムウエア(株)(現 (株)テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする

沿革②



- 平成17年10月 システムウエア(株)、商号を(株)テクノ・セブンシステムズに変更
- 平成18年7月 温度計測器事業を、子会社(株)タカラ・サーミスタに譲渡
- 平成18年9月 東京営業所(東京都千代田区)を東京都台東区に移転
- 平成19年1月 本社機能を東京都台東区に移転
- 平成19年7月 本店を東京都台東区に移転
- 平成19年9月 事務機器製品販売会社として、子会社ニッポー(株)(東京都台東区)を設立
- 平成19年9月 ソフトウェア関連事業開始
- 平成20年1月 旧本社跡地(横浜市西区)に賃貸用マンション竣工
- 平成22年1月 本社機能を東京都中央区に移転
- 平成22年4月 ウインテック(株)(東京都中央区)を子会社とする
- ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる
- 平成22年6月 本店を東京都中央区に移転
- 平成22年7月 (株)タカラ・サーミスタ 温度計測事業を立山科学工業(株)に譲渡・業務移管
- 平成24年4月 (株)タカラ・サーミスタ、商号をテクノ・トロン(株)に変更
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる
- 平成26年4月 事務機器事業を会社分割(吸収分割)により、子会社ニッポー(株)が承継、事務機器の製造・販売をニッポー(株)に一体化
- 平成27年4月 ウインテック(株)を吸収合併
- 平成29年3月 本社機能を東京都世田谷区に移転
- 平成29年4月 テクノ・トロン(株)を吸収合併
- 平成29年7月 本店を東京都世田谷区に移転

取締役

代 表 取 締 役 社 長	齊 藤 征 志
取 締 役	亀 井 康 之
取 締 役	高 山 正 大

取 締 役（監 査 等 委 員）	成 田 耕 一
取 締 役（監 査 等 委 員）	吉 田 伸 也
取 締 役（監 査 等 委 員）	白 取 聡 哉

※当社は監査等委員会設置会社であります。

※白取聡哉は東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

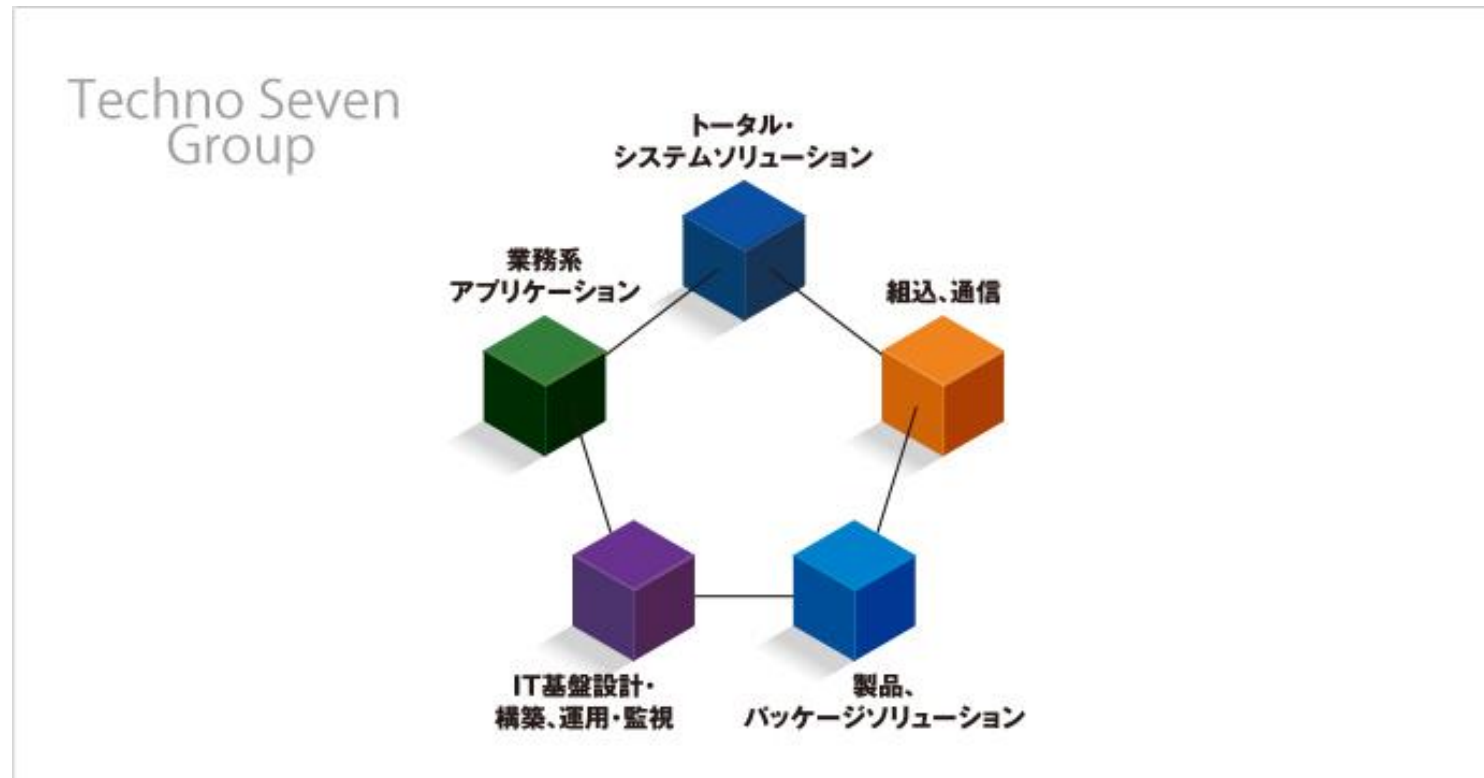
（平成30年12月31日現在）

連結子会社の状況



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	当社の所有 割合 (%)
(株) テクノ・セブンシステムズ	東京都 世田谷区	90	システム事業	70.0
ニッポー (株)	東京都 台東区	100	事務機器事業	100.0

(平成30年12月31日現在)



テクノ・セブングループは、システム事業を手がけるテクノ・セブンとテクノ・セブンシステムズおよび事務機器事業を手がけるニッポーの3社で構成されていますが、各社が得意とする事業領域を明確にすることで、高い技術力・専門性を発揮する技術者集団となることを目指しています。グループ各社がきめ細かく連携することで、お客様の要望に応えるだけでなく、さらに『深化』した提案も行っています。今後は、ものづくりで培った技術力をベースに、製品の付加価値を高めるため、ネットワークや業務系のシステムをパッケージで提案するといった「エンドユーザーへのトータル・ソリューション」も提供してまいります。

システム事業

- ◆ 「システム・ソリューション」の提供や「組込系、制御系システムの開発」「ITインフラの構築・運用」を行う当社と、「業務系アプリケーション開発」を行う連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズの2社が、それぞれの強み、特徴を生かしながら連携し、最適なシステム・ソリューションをワン・ストップでお客様に提供します。

事務機器事業

- ◆ 連結子会社のニッポー(株)が、タイムレコーダー、3Dプリンタ、自動紙折り機など「NIPPO」ブランド製品の開発・製造・販売を行っています。3Dプリンタの分野では、ハードだけでなく、多様なフィラメント素材やユーザーフレンドリーなソフトウェアを提供し、トータルな3Dプリンタ・ソリューションを提案しています。

不動産事業

- ◆ 当社の所有するマンション・事業所施設の賃貸により安定的な事業収益をあげています。